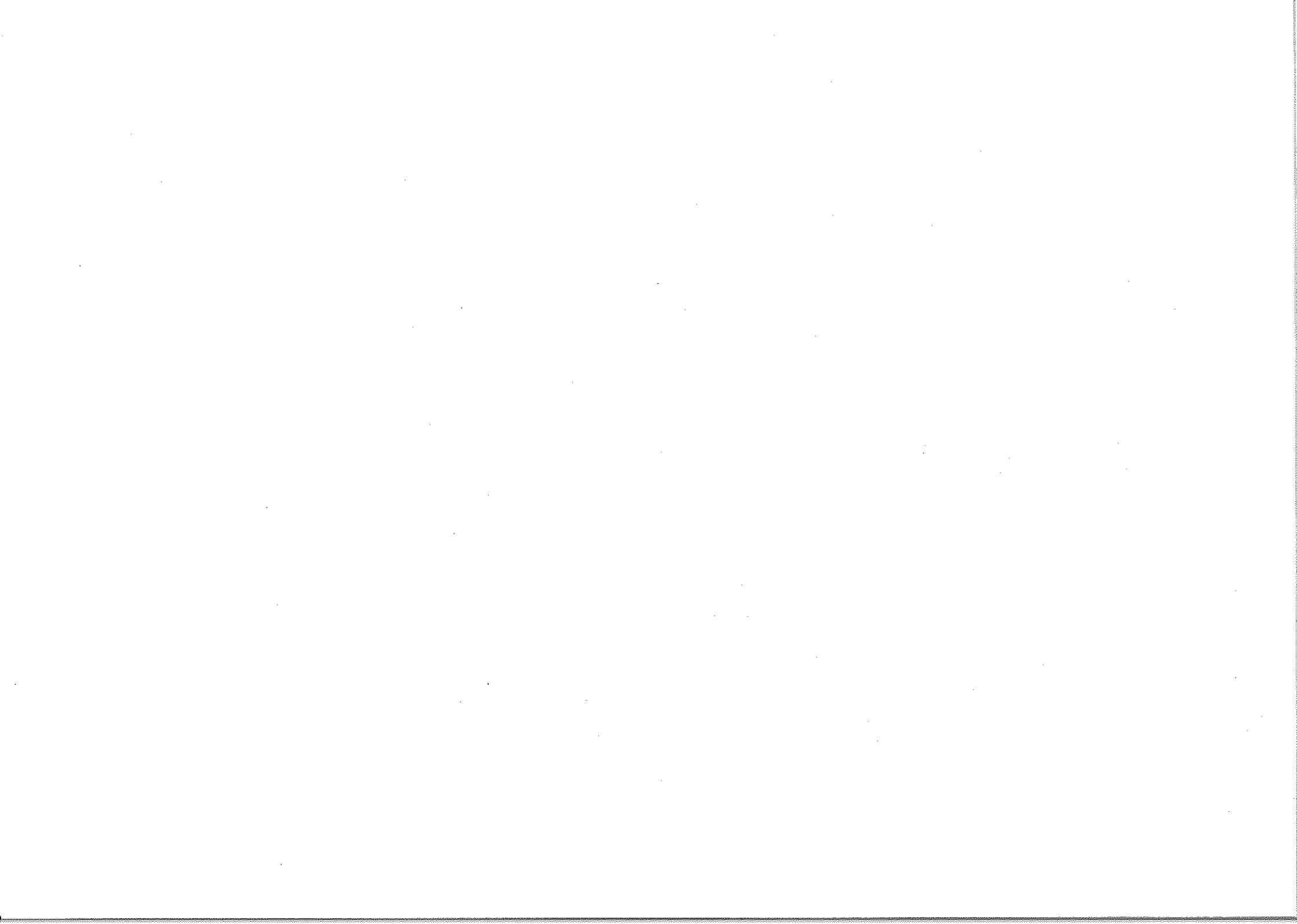


議案第 2 5 号

平成 3 1 年度

南阿蘇村簡易水道特別会計予算書



平成31年度 南阿蘇村簡易水道特別会計予算

平成31年度南阿蘇村簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 389,830千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月7日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		73,602
	1 使用料	73,602
2 分担金及び負担金		418
	1 負担金	418
3 国庫支出金		10,646
	1 国庫補助金	10,646
4 繰入金		87,906
	1 一般会計繰入金	87,906
5 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
6 諸収入		2,857
	2 雑入	2,857
7 村債		199,400
	1 村債	199,400
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳 入 合 計		389,830

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		346,605
	1 総務管理費	346,605
2 公債費		43,125
	1 公債費	43,125
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		389,830

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	94,600	証書借入	5.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上げ償還することができる。
過疎対策事業債	94,600			
地方公営企業 災害復旧事業債	10,200			
合 計	199,400			

平成 3 1 年度

南阿蘇村簡易水道特別会計事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	73,602	69,116	4,486
2 分担金及び負担金	418	410	8
3 国庫支出金	10,646	0	10,646
4 繰入金	87,906	85,276	2,630
5 繰越金	15,000	15,000	0
6 諸収入	2,857	3,048	△191
7 村債	199,400	30,200	169,200
8 財産収入	1	1	0
歳入合計	389,830	203,051	186,779

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	346,605	160,965	185,640	10,646	199,400	76,877	59,682
2 公債費	43,125	41,961	1,164				43,125
3 予備費	100	125	△25				100
歳出合計	389,830	203,051	186,779	10,646	199,400	76,877	102,907

2 歳 入

(1 款) 使用料及び手数料

(1 項) 使用料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	73,602	69,116	4,486			
	1	使用料	73,602	69,116	4,486			
		1 水道使用料	73,602	69,116	4,486	1 現年度分	72,732	現年度分 72,732
						2 滞納繰越分	870	滞納繰越分 870
2		分担金及び負担金	418	410	8			
	1	負担金	418	410	8			
		1 負担金	418	410	8	2 新規加入負担金	418	新規加入負担金 418
3		国庫支出金	10,646	0	10,646			
	1	国庫補助金	10,646	0	10,646			
		1 国庫補助金	10,646	0	10,646	1 簡易水道国庫補助金	10,646	簡易水道施設災害復旧費補助金 10,646
4		繰入金	87,906	85,276	2,630			
	1	一般会計繰入金	87,906	85,276	2,630			
		1 一般会計繰入金	87,906	85,276	2,630	1 一般会計繰入金	87,906	一般会計繰入金 87,906
5		繰越金	15,000	15,000	0			
	1	繰越金	15,000	15,000	0			
		1 繰越金	15,000	15,000	0	1 繰越金	15,000	繰越金 15,000
6		諸収入	2,857	3,048	△191			
	2	雑入	2,857	3,048	△191			
		1 雑入	2,857	3,048	△191	1 雑入	2,857	雑入 2,857
7		村債	199,400	30,200	169,200			
	1	村債	199,400	30,200	169,200			

(7款) 村 債
(1項) 村 債

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道事業債	189,200	30,200	159,000	1 簡易水道事業債	189,200	簡易水道事業債 94,600 過疎対策事業債 94,600
2 災害復旧事業債	10,200	0	10,200	1 地方公営企業災害復旧事業債	10,200	地方公営企業災害復旧事業債 10,200
8 財産収入	1	1	0			
1 財産運用収入	1	1	0			
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	簡易水道基金利子 1

3 歳 出

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	総 務 費	346,605	160,965	185,640	10,646	199,400	76,877	59,682			
1	総務管理費	346,605	160,965	185,640	10,646	199,400	76,877	59,682			
1	一般管理費	72,145	69,018	3,127			72,135	10	2 給 料	7,966	一般職給料 7,966 ・一般職給与 7,966
									3 職 員 手 当 等	6,071	扶養手当 756 ・扶養手当 756 通勤手当 171 ・通勤手当 171 期末勤勉手当 3,450 ・期末勤勉手当 3,450 児童手当 260 ・児童手当 260 退職手当組合負担金 1,434 ・退職手当組合負担金 1,434
									4 共 済 費	2,611	共済組合負担金 2,611 ・共済組合負担金 2,611
									7 賃 金	6,336	賃金 6,336 ・検針員 3,060 ・草刈賃金 450 ・徴収員 2,826
									8 報 償 費	173	報償費 173 ・婦人会報償費 173
									9 旅 費	12	普通旅費 12 ・普通旅費 12
									11 需 用 費	31,985	消耗品費 959

(1款) 総務費
(1項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費									・消耗品費	959
									燃料費	10
									・燃料費	10
									食糧費	20
									・食糧費	20
									印刷製本費	358
									・印刷製本費	358
									光熱水費	26,400
									・光熱水費	26,400
									修繕費	3,000
									・修繕費	3,000
									医療材料費	1,238
									・消毒薬費	1,238
12 役 務 費	6,347	通信運搬費	968							
		・電話代	968							
		手数料	5,249							
		・水質検査手数料	5,245							
		・腸内細菌検査	4							
		その他	130							
		・動産保険料	130							
13 委 託 料	7,043	委託料	7,043							
		・水道管理委託	7,043							
14 使用料及び 賃借料	762	その他	762							
		・水使用料	580							
		・土地賃借料	182							

(1款) 総務費
(1項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費								16 原材料費	1,197	原材料費 ・原材料費 ・量水器バルブ	1,197 642 555
								19 負担金補助 及び交付金	30	負担金(その他) ・熊本県簡易水道協会	30 30
								22 補償補填及 び賠償金	100	補償、補填及び賠償金 ・補償補填及び賠償金	100 100
								23 償還金利子 及び割引料	10	償還金 ・過年度還付金	10 10
								25 積立金	2	積立金 ・簡易水道基金積立	2 2
								27 公課費	1,500	公課費 ・消費税	1,500 1,500
2 営繕費	227,428	69,624	157,804		189,200	4,742	33,486	11 需用費	21,355	修繕費 ・既設配水管破損修繕費 ・量水器交換	21,355 20,000 1,355
								13 委託料	26,800	委託料 ・簡易水道設備工事設計業務 委託料 ・漏水調査業務委託料 ・国道325号配水管新設工事 設計業務委託 ・立野地区簡易水道取水施設 関連整備工事設計業務委託 ・玉来地区簡易水道取水施設	26,800 2,000 1,000 10,300 4,400

(1款) 総務費
(1項) 総務管理費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 営繕費									関連整備工事設計業務委託 6,000 ・西の谷水源機能診断業務委託 3,100		
									15 工事請負費	175,000	工事請負費 175,000 ・国道325号配水管新設工事 35,000 ・簡易水道整備工事 5,000 ・立野地区簡易水道取水施設 関連整備工事 64,500 ・玉来地区簡易水道水源開発 工事 27,200 ・玉来地区簡易水道取水施設 関連整備工事 41,900 ・両併水源遠隔監視システ ム移設工事 1,400
									16 原材料費	1,173	原材料費 1,173 ・量水器 1,173
									18 備品購入費	1,100	備品購入費 1,100 ・水中ポンプ等備品購入費 1,100
									19 負担金補助 及び交付金	2,000	補助交付金 2,000 ・久木野地区簡易水道整備事 業補助金 2,000
3 水道災害復 旧費	47,032	22,323	24,709	10,646	10,200		26,186	11 需用費	420	医療材料費 420 ・消毒薬費 420	
								13 委託料	48	委託料 48 ・仮設ろ過装置管理委託料 48	

(1款) 総務費
(1項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3 水道災害復旧費								14 使用料及び賃借料	9,164	その他 ・仮設ろ過装置リース料	9,164 9,164
								15 工事請負費	37,300	工事請負費 ・簡易水道災害復旧工事 ・道路災害復旧工事に伴う水道管布設替工事	37,300 27,300 10,000
								22 補償補填及び賠償金	100	補償、補填及び賠償金 ・補償補填費	100 100

(2款) 公債費
(1項) 公債費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
2	公債費	43,125	41,961	1,164				43,125				
1	公債費	43,125	41,961	1,164				43,125				
	1 元 金	39,363	37,218	2,145				39,363	23 償還金 及び割引料	39,363	償還金 ・償還金	39,363 39,363
	2 利 子	3,762	4,743	△981				3,762	23 償還金 及び割引料	3,762	償還金 ・償還金	3,762 3,762

(3款) 予備費
(1項) 予備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
3	予備費	100	125	△25				100				
1	予備費	100	125	△25				100				
1	予備費	100	125	△25				100	30 予備費	100	予備費 ・予備費	100 100

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,966	6,071	14,037	2,611	16,648	
前 年 度	2		8,548	5,822	14,370	2,593	16,963	
比 較	0		△ 582	249	△ 333	18	△ 315	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	3,450	756	171	0	260	0	1,434		
	前 年 度	3,554	318	171	0	240	0	1,539		
	比 較	△ 104	438	0	0	20	0	△ 105		

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 582	給与改定に伴う増減分	11	人事院勧告による増額	
		昇給に伴う増減分	162	平均昇給率 2.0%	
		その他の増減分	△ 755	人事異動による減	
職 員 手 当	249	制度改正に伴う増減分	39	人事院勧告による増額	
		その他の増減分	210	扶養手当の増額等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,400
	平均給与月額(円)	374,000
	平均年齢(歳)	43.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,472
	平均給与月額(円)	374,572
	平均年齢(歳)	44.0

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ、等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	
前 年 度	2.125	2.275		4.40	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	35年勤続以上の者 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

平成31年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	381,944	467,226	189,200	39,363	617,063
(1) 簡易水道事業	244,383	290,360	94,600	16,289	368,671
(2) 過疎対策事業	137,561	176,866	94,600	23,074	248,392
2. 災害復旧事業債	92,500	159,700	10,200	0	169,900
合計	474,444	626,926	199,400	39,363	786,963